

第35期 計 算 書 類

自:平成27年 4月 1日

至:平成28年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	225,112	買掛金	727,871
売掛金	1,748,629	未払金	1,517,966
商品・原材料	81,606	未払費用	324,936
前渡金	14,299	未払事業所税	58,390
短期貸付金	783	未払法人税等	248,833
未収金	103,070	未払消費税	97,218
親会社預け金	4,607,369	前受金	36,617
前払費用	159,877	預り金	108,681
立替金	7,992	賞与引当金	269,961
繰延税金資産(流動)	159,677	販売促進引当金	30,423
その他流動資産	7,587	その他流動負債	7,432
貸倒引当金	▲ 1,116		
【流動資産合計】	7,114,891	【流動負債合計】	3,428,332
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		役員退職慰労引当金	31,900
建物	266,413	退職給付引当金	631,787
構築物	6,405	預り敷金保証金	145,859
機械及装置	13,971	【固定負債合計】	809,546
車輛運搬具	2,642		
器具備品	771,764	<負債の部合計>	4,237,879
建設仮勘定	0		
減価償却累計額	▲ 815,274	<純資産の部>	
[有形固定資産合計]	245,924	I 株主資本	3,556,221
(2)無形固定資産		1 資本金	490,000
電話加入権	29,166	2 資本剰余金	1,131,515
ソフトウェア	119,440	(1)資本準備金	123,000
その他無形固定資産	352	(2)その他資本剰余金	1,008,515
[無形固定資産合計]	148,960	3 利益剰余金	1,934,705
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	1,934,705
長期前払費用	1,718	(1)繰越利益剰余金	1,934,705
破産更生債権等	-		
差入敷金保証金	79,331	<純資産の部合計>	3,556,221
繰延税金資産(固定)	203,275		
貸倒引当金	0		
[投資その他の資産合計]	284,325		
【固定資産合計】	679,209		
資産の部合計	7,794,100	純資産・負債の部合計	7,794,100

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自:平成27年 4月 1日から
至:平成28年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		27,827,789
II 売上原価		4,008,108
売上総利益		23,819,681
III 販売費及び一般管理費		23,114,343
営業利益		705,337
IV 営業外収益		
受取利息	876	
雑収入	5,970	
貸倒引当金戻入益	1,317	8,164
V 営業外費用		
雑損失	4,723	4,723
経常利益		708,778
VI 特別利益		
その他	0	0
VII 特別損失		
固定資産除却損	18,744	
その他	0	18,744
税引前当期純利益		690,033
法人税, 住民税及び事業税		294,073
法人税等調整額		▲ 26,923
当期純利益		422,884

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年 4月1日から
平成28年 3月31日まで

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	
平成27年3月31日残高	490,000	123,000	-	123,000	-	1,131,920	1,744,920
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 224,546	△ 224,546
当期純利益	-	-	-	-	-	422,884	422,884
合併による増加			1,008,515	1,008,515		604,447	1,612,962
事業年度中の変動合計	-	-	1,008,515	1,008,515	-	802,785	1,811,300
平成28年3月31日残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	1,934,705	3,556,221

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成27年3月31日残高	-	1,744,920
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△ 224,546
当期純利益	-	422,884
合併による増加	-	1,612,962
事業年度中の変動合計	-	1,811,300
平成28年3月31日残高	-	3,556,221

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
リース資産・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、適正債務の額を計上しています。
販売促進引当金・・・・・・ 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。
役員退職慰労引当金・・ 役員が退職する際の慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職慰労債務を計上しています。
退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しています。
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から定額法(10年間)により償却をおこなっています。
第34期より退職給付に関する会計基準等の適用をおこない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しています。なお、当該変更に伴う影響額は利益剰余金に加減しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の処理方法・・・消費税の会計処理は、税抜処理を採用しています。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	8,300,000	0	0	8,300,000

(2) 配当に関する事項
①配当金支払額 (単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	224,546,559	27.05	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌来となるもの
平成28年6月開催予定の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案予定としております。

(単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年6月 定時株主総会	普通株式	296,019,196	35.66	平成28年3月31日	株主総会議決の翌日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳 (単位:百万円)

退職給付引当金	193
賞与引当金	83
未払事業税・事業所税	51
その他	35
繰延税金資産計	362

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額・・・・・・・・・・・・	428円46銭
1株あたり当期純利益・・・・・・・・・・・・	50円94銭